

令和7年度

高山市特別会計予算書

(附・予算説明書)

目 次

1. 令和7年度高山市国民健康保険事業特別会計予算	-----	4
2. 令和7年度高山市地方卸売市場事業特別会計予算	-----	60
3. 令和7年度高山市学校給食費特別会計予算	-----	75
4. 令和7年度高山市介護保険事業特別会計予算	-----	85
5. 令和7年度高山市観光施設事業特別会計予算	-----	118
6. 令和7年度高山市後期高齢者医療事業特別会計予算	-----	139

議第41号

令和7年度高山市国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度高山市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,371,000千円と定める。

2 直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ650,500千円と定める。

3 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 事業勘定歳入歳出予算」及び「第2表 直営診療施設勘定歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定において500,000千円、直営診療施設勘定において100,000千円と定める。

令和7年2月26日提出

高山市長 田 中 明

第1表 事業勘定歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		1,920,320
	1. 国民健康保険料	1,920,320
2. 分担金及び負担金		1
	1. 負担金	1
3. 使用料及び手数料		510
	1. 手数料	510
4. 県支出金		5,671,130
	1. 県負担金	5,649,530
	2. 県補助金	21,600
5. 財産収入		949
	1. 財産運用収入	949
6. 繰入金		757,475
	1. 一般会計繰入金	682,524
	2. 基金繰入金	74,951
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		20,614
	1. 延滞金、加算金及び過料	102
	2. 預金利子	500

款	項	金 額
	3. 雑 入	20,012
歳 入	合 計	8,371,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		200,434
	1. 総 務 管 理 費	114,657
	2. 徴 収 費	85,292
	3. 運 営 協 議 会 費	485
2. 保 険 給 付 費		5,451,190
	1. 療 養 諸 費	4,670,300
	2. 葬 祭 諸 費	7,000
	3. 高 額 療 養 費	751,200
	4. 移 送 費	150
	5. 出 産 育 児 諸 費	22,510
	6. 傷 病 手 当 金	30
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		2,525,800
	1. 医 療 給 付 費 分 納 付 金	1,683,300
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分 納 付 金	612,400
	3. 介 護 納 付 金 分 納 付 金	230,100
4. 保 健 事 業 費		91,176
	1. 保 健 事 業 費	6,906
	2. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	84,270
5. 積 立 金		949
	1. 積 立 金	949

【国民健康保険事業特別会計】

款	項	金額
6. 公債費		450
	1. 公債費	450
7. 諸支出金		71,001
	1. 直営診療施設勘定繰出金	65,000
	2. 諸支出金	6,001
8. 予備費		30,000
	1. 予備費	30,000
歳出	合計	8,371,000

第2表 直営診療施設勘定歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 診療収入		246,564
	1. 外来収入	238,063
	2. その他診療収入	8,501
2. 使用料及び手数料		2,151
	1. 手数料	2,151
3. 県支出金		6,540
	1. 県補助金	6,540
4. 財産収入		492
	1. 財産運用収入	492
5. 繰入金		394,631
	1. 一般会計繰入金	329,631
	2. 事業勘定繰入金	65,000
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		121
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	120
歳入合計		650,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		4 9 0, 9 3 9
	1. 総 務 管 理 費	4 9 0, 9 3 9
2. 医 業 費		1 4 4, 7 5 0
	1. 医 業 費	1 4 4, 7 5 0
3. 公 債 費		9, 5 1 1
	1. 公 債 費	9, 5 1 1
4. 諸 支 出 金		3 0 0
	1. 諸 支 出 金	3 0 0
5. 予 備 費		5, 0 0 0
	1. 予 備 費	5, 0 0 0
歳 出 合 計		6 5 0, 5 0 0

国民健康保険事業特別会計予算説明書

令和7年度高山市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険料	1,920,320	1,891,909	28,411
2. 分担金及び負担金	1	1	0
3. 使用料及び手数料	510	510	0
4. 県支出金	5,671,130	5,782,950	△111,820
5. 財産収入	949	1,360	△411
6. 繰入金	757,475	724,615	32,860
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	20,614	5,654	14,960
歳入合計	8,371,000	8,407,000	△36,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	200,434	186,400	14,034
2. 保険給付費	5,451,190	5,615,613	△164,423
3. 国民健康保険事業費納付金	2,525,800	2,417,400	108,400
4. 健康事業費	91,176	89,776	1,400
5. 積立金	949	1,360	△411
6. 公債費	450	450	0
7. 諸支出金	71,001	66,001	5,000
8. 予備費	30,000	30,000	0
歳出合計	8,371,000	8,407,000	△36,000

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険料	1,920,320	1,891,909	28,411	1. 医療給付費分現年度調定分	1,196,827	調定見込額 1,221,253千円 徴収率 98%
				2. 後期高齢者支援金分現年度調定分	486,954	調定見込額 496,892千円 徴収率 98%
				3. 介護納付金分現年度調定分	186,955	調定見込額 190,771千円 徴収率 98%
				4. 医療給付費分滞納繰越分	30,756	調定見込額 123,024千円 徴収率 25%
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	12,573	調定見込額 50,292千円 徴収率 25%
				6. 介護納付金分滞納繰越分	6,255	調定見込額 25,020千円 徴収率 25%
計	1,920,320	1,891,909	28,411			

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一部負担金	1	1	0	1. 一部負担金	1	
計	1	1	0			

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 手数料	510	510	0	1. 督促手数料	500	
				2. 国民健康保険料支払証明手数料	10	
計	510	510	0			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険給付費等交付金	5,649,530	5,759,850	△110,320	1. 保険給付費等交付金 (普通交付金)	5,433,560	
				2. 保険給付費等交付金 (特別交付金)	215,970	
計	5,649,530	5,759,850	△110,320			

(款) 4. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国庫負担金減額措置対策費補助金	21,600	23,100	△1,500	1. 国庫負担金減額措置対策費補助金	21,600	
計	21,600	23,100	△1,500			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	949	1,360	△411	1. 利子及び配当金	949	財政調整基金収入 949
計	949	1,360	△411			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	682,524	683,580	△1,056	1. 一般会計繰入金	682,524	保険基盤安定費分（保険料軽減分） 280,000 保険基盤安定費分（保険者支援分） 145,000 未就学児均等割保険料分 6,000 職員給与費等分 182,924 産前産後保険料分 1,200 出産育児一時金分 15,000 財政安定化支援事業費分 25,000 その他分 27,400
計	682,524	683,580	△1,056			

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政調整基金繰入金	74,951	41,035	33,916	1. 財政調整基金繰入金	74,951	
計	74,951	41,035	33,916			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	101	101	0	1. 延滞金	101	
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	
計	102	102	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	500	500	0	1. 預金利子	500	
計	500	500	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第三者納付金	3,001	3,001	0	1. 現年度調定分	3,000	
				2. 滞納繰越分	1	
2. 返納金	2,001	2,001	0	1. 現年度調定分	2,000	
				2. 滞納繰越分	1	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 雑入	15,010	50	14,960	1. 一般雑入	15,010	デジタル基盤改革支援事業雑入 14,960 その他雑入 50
計	20,012	5,052	14,960			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明			
				区 分	金 額				
1. 一般管理費	114,657	101,103	13,554	1. 報酬	4,286	会計年度任用職員報酬 2人			
				2. 給料	36,174	一般職 9人			
				3. 職員手当等	20,297	扶養手当 138 住居手当 366 通勤手当 590 時間外勤務手当 1,731 休日勤務手当 82 管理職手当 599 期末手当 8,616 勤勉手当 7,564 寒冷地手当 491 児童手当 120			
				4. 共済費	12,984	共済組合負担金 12,339 社会保険料等 645			
				8. 旅費	371	費用弁償 171 普通旅費 200			
				10. 需用費	330	消耗品費 210 印刷製本費 120			
				11. 役務費	3,430	通信運搬費 830 手数料 2,600			
				12. 委託料	29,280	電算委託料 27,620 機械器具保守点検委託料 1,660			
				13. 使用料及び賃借料	120	機械器具借上料 120			
				18. 負担金、補助及び交付金	7,385	県国民健康保険連合会負担金 1,250 職員退職手当基金積立負担金 5,427 オンライン資格確認等システム運営費負担金 708			
				計	114,657	101,103	13,554		

(款) 1. 総務費
(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	節		説明				
				区分	金額					
1. 賦課徴収費	77,304	76,105	1,199	1. 報酬	2,487	会計年度任用職員報酬 3人				
				2. 給料	20,090	一般職 5人				
				3. 職員手当等	12,208	扶養手当 906 住居手当 336 通勤手当 249 時間外勤務手当 858 休日勤務手当 48 期末手当 4,852 勤勉手当 3,918 寒冷地手当 321 児童手当 720				
				4. 共済費	6,731	共済組合負担金 6,425 社会保険料等 306				
				8. 旅費	184	費用弁償 184				
				10. 需用費	850	消耗品費 100 印刷製本費 750				
				11. 役務費	12,110	通信運搬費 8,500 手数料 3,610				
				12. 委託料	19,350	電算委託料 19,350				
				13. 使用料及び賃借料	280	機械器具借上料 280				
				18. 負担金、補助及び交付金	3,014	職員退職手当基金積立負担金 3,014				
				2. 保険料収納率向上特別対策事業費	7,988	8,707	△719	8. 旅費	80	普通旅費 80
								10. 需用費	470	消耗品費 80 自動車燃料費 40 印刷製本費 320 自動車修繕料 30
								11. 役務費	2,138	通信運搬費 2,100 手数料 20

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						自動車損害保険料 18
				12. 委託料	5,110	電算委託料 1,400 保険料収納等委託料（債務負担） 3,710
				13. 使用料及び賃借料	190	自動車借上料 190
計	85,292	84,812	480			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 運営協議会費	485	485	0	1. 報酬	355	運営協議会委員報酬 13人
				8. 旅費	70	費用弁償 60 普通旅費 10
				10. 需用費	60	消耗品費 50 食糧費 10
計	485	485	0			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 療養給付費	4,600,000	4,700,000	△100,000	18. 負担金、補助及び交付金	4,600,000	療養給付費負担金 4,600,000
2. 療養費	50,000	55,000	△5,000	18. 負担金、補助及び交付金	50,000	療養費負担金 50,000
3. 審査支払手数料	20,300	21,000	△700	11. 役務費	20,300	手数料 20,300
計	4,670,300	4,776,000	△105,700			

(款) 2. 保険給付費
(項) 2. 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1. 葬祭費	7,000	8,000	△1,000	18. 負担金、補助及び交付金	7,000	葬祭費 1件 50,000円 140件	7,000
計	7,000	8,000	△1,000				

(款) 2. 保険給付費
(項) 3. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1. 高額療養費	750,000	800,000	△50,000	18. 負担金、補助及び交付金	750,000	高額療養費負担金	750,000
2. 高額介護合算療養費	1,200	1,200	0	18. 負担金、補助及び交付金	1,200	高額介護合算療養費負担金	1,200
計	751,200	801,200	△50,000				

(款) 2. 保険給付費
(項) 4. 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1. 移送費	150	150	0	18. 負担金、補助及び交付金	150	移送費負担金	150
計	150	150	0				

(款) 2. 保険給付費
(項) 5. 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 出産育児一時金	22,500	30,000	△7,500	18. 負担金、補助及び交付金	22,500	出産育児一時金 22,500 1件 500,000円 45件
2. 出産育児一時金支払手数料	10	13	△3	11. 役務費	10	手数料 10
計	22,510	30,013	△7,503			

(款) 2. 保険給付費
(項) 6. 傷病手当金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 傷病手当金	30	250	△220	18. 負担金、補助及び交付金	30	傷病手当金 30
計	30	250	△220			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金
(項) 1. 医療給付費分納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 医療給付費分納付金	1,683,300	1,584,500	98,800	18. 負担金、補助及び交付金	1,683,300	医療給付費分負担金 1,683,300
計	1,683,300	1,584,500	98,800			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 後期高齢者支援金等分納付金	612,400	606,200	6,200	18. 負担金、補助及び交付金	612,400	後期高齢者支援金等分負担金 612,400
計	612,400	606,200	6,200			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護納付金分納付金	230,100	226,700	3,400	18. 負担金、補助及び交付金	230,100	介護納付金分負担金 230,100
計	230,100	226,700	3,400			

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保健事業費	6,906	5,846	1,060	1. 報酬	1,216	会計年度任用職員報酬 1人
				3. 職員手当等	467	期末手当 254 勤勉手当 213
				4. 共済費	311	共済組合負担金 127 社会保険料等 184
				8. 旅費	61	費用弁償 51 普通旅費 10
				10. 需用費	210	消耗品費 210
				11. 役務費	3,160	通信運搬費 2,860 手数料 300
				12. 委託料	1,080	電算委託料 980

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						看板製作等委託料 100
				13. 使用料及び賃借料	60	会場借上料 20 物品借上料 40
				18. 負担金、補助及び交付金	341	保健事業負担金 341
計	6,906	5,846	1,060			

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特定健康診査等事業費	84,270	83,930	340	7. 報償費	380	報償金 380
				8. 旅費	200	費用弁償 100
						普通旅費 100
				10. 需用費	2,490	消耗品費 1,300
						自動車燃料費 90
						印刷製本費 1,000
				11. 役務費	5,500	器具修繕料 100
12. 委託料	75,640	通信運搬費 5,500				
		健康診査等委託料 73,670				
13. 使用料及び賃借料	60	電算委託料 1,970				
計	84,270	83,930	340			会場借上料 60

(款) 5. 積立金

(項) 1. 積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 積立金	949	1,360	△411	24. 積立金	949	財政調整基金積立金 949
計	949	1,360	△411			

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子	450	450	0	22. 償還金、利子及び割引料	450	一時借入金利子 450
計	450	450	0			

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 直営診療施設勘定繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 直営診療施設勘定繰出金	65,000	60,000	5,000	27. 繰出金	65,000	
計	65,000	60,000	5,000			

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 諸支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険料還付金	6,000	6,000	0	22. 償還金、利子及び割引料	6,000	保険料還付金 6,000

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 償還金	1	1	0	22. 償還金、利子及び割引料	1	保険給付費等交付金等返還金 1
計	6,001	6,001	0			

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	30,000	30,000	0			
計	30,000	30,000	0			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	(4.50月分) 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	その他の 特 別 職	13	355					355	0	355	
	計	13	355					355	0	355	
前 年 度	長 等				(4.40月分)						
	議 員										
	その他の 特 別 職	13	355					355	0	355	
	計	13	355					355	0	355	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	0	0					0	0	0	
	計	0	0					0	0	0	

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(6)人 14	千円 7,989	千円 56,264	千円 32,132	千円 96,385	千円 20,026	千円 116,411	
前 年 度	(4)人 14	6,070	55,940	32,696	94,706	21,068	115,774	
比 較	(2)人 0	1,919	324	△ 564	1,679	△ 1,042	637	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	千円 1,044	千円 702	千円 839	千円 2,589	千円 130	千円 599	千円 13,722	千円 11,695
前 年 度	2,448	1,278	1,078	2,125	120	0	13,628	11,095	924
比 較	△ 1,404	△ 576	△ 239	464	10	599	94	600	△ 112
職 員 手 当 の 内 訳									
区 分									
本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 年 度									
比 較									

給 与 費 明 細 書

ア 一般職

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-)人 14	千円 56,264	千円 29,261	千円 85,525	千円 18,130	千円 103,655		
前 年 度	(-)人 14		55,940	30,418	86,358	19,577	105,935	
比 較	(-)人 0		324	△ 1,157	△ 833	△ 1,447	△ 2,280	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当
		本 年 度	千円 1,044	千円 702	千円 839	千円 2,589	千円 130	千円 599	千円 12,162	千円 10,384
	前 年 度	2,448	1,278	1,078	2,125	120	0	12,388	10,057	924
	比 較	△ 1,404	△ 576	△ 239	464	10	599	△ 226	327	△ 112
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

給 与 費 明 細 書

イ 一般職（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(6)人 -	千円 7,989	千円	千円 2,871	千円 10,860	千円 1,896	千円 12,756	
前 年 度	(4)人 -	6,070		2,278	8,348	1,491	9,839	
比 較	(2)人 -	1,919		593	2,512	405	2,917	

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	千円 1,560	千円 1,311	千円						
	前 年 度	1,240	1,038							
	比 較	320	273							
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 324	1. 給与改定に伴う増減分	千円 1,740	千円 1,740	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 2.78% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	206	206	
		3. その他の増減分	△ 1,622	職員異動給料差等 △ 1,622	
職員手当	△ 564	1. 制度改正に伴う増減分	540	期末手当 272 勤勉手当 268	
		2. その他の増減分	△ 1,104	扶養手当 △ 1,404 住居手当 △ 576 通勤手当 △ 239 時間外勤務手当 464 休日勤務手当 10 管理職手当 599 期末手当 △ 178 勤勉手当 332 寒冷地手当 △ 112	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の一般職)				
ア 職員1人当たり給与				
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	323,786	—	
	平均給与月額 (円)	342,729	—	
	平均年齢 (歳)	40.79	—	
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	331,500	—	
	平均給与月額 (円)	360,093	—	
	平均年齢 (歳)	41.79	—	
イ 初任給				
区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度		備 考
		一般行政職 (円)		
高 校 卒	188,000	188,000		
大 学 卒	220,000	220,000		

ウ 級別職員数								
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
令和7年4月1日現在	7級	0(-)	0.0(-)	7級	-(-)	-(-)		
	6級	1(-)	7.2(-)	6級	-(-)	-(-)		
	5級	3(-)	21.4(-)	5級	-(-)	-(-)		
	4級	6(-)	42.8(-)	4級	-(-)	-(-)		
	3級	0(-)	0.0(-)	3級	-(-)	-(-)		
	2級	0(-)	0.0(-)	2級	-(-)	-(-)		
	1級	4(-)	28.6(-)	1級	-(-)	-(-)		
	計	14(-)	100.0(-)	計	-(-)	-(-)		
令和6年4月1日現在	7級	0(-)	0.0(-)	7級	-(-)	-(-)		
	6級	0(-)	0.0(-)	6級	-(-)	-(-)		
	5級	4(-)	28.6(-)	5級	-(-)	-(-)		
	4級	3(-)	21.4(-)	4級	-(-)	-(-)		
	3級	1(-)	7.2(-)	3級	-(-)	-(-)		
	2級	3(-)	21.4(-)	2級	-(-)	-(-)		
	1級	3(-)	21.4(-)	1級	-(-)	-(-)		
	計	14(-)	100.0(-)	計	-(-)	-(-)		
(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の基準となる職務)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 長 施 設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

エ 昇給						
区	分	合 計	職 種 別 内 訳		備 考	
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	9	9	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	3	3	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7	—			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	10	10	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	2	2	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7	—			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	(1.200)	(1.200)		(2.40)	有	
	2.300	2.300		4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)		(2.35)	有	
	2.250	2.250		4.50		
国 の 制 度	(1.200)	(1.200)		(2.40)	有	
	2.300	2.300		4.60		
(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	—					
支給対象職員数(人)	—					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	備 考				
給料総額に対する比率 (%)	—					
支給対象職員の比率 (%)	—					
代表的な特殊勤務手当の名称						
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等使用職員の手当額				

債務負担行為で令和8年度以降にわたるものについての令和6年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支出（見込）額		令和7年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保険料収納等委託費	7,730			令和7年度 か ら 令和9年度 ま で	7,730					7,730

令和7年度高山市国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 診療収入	246,564	226,904	19,660
2. 使用料及び手数料	2,151	2,001	150
3. 県支出金	6,540	48,440	△41,900
4. 財産収入	492	492	0
5. 繰入金	394,631	330,141	64,490
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	121	121	0
国庫支出金	0	19,600	△19,600
市債	0	584,200	△584,200
歳入合計	650,500	1,211,900	△561,400

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	490,939	1,068,132	△577,193
2. 医療費	144,750	136,570	8,180
3. 公債費	9,511	1,898	7,613
4. 諸支出金	300	300	0
5. 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	650,500	1,211,900	△561,400

2 歳 入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	31,200	28,000	3,200	1. 現年度分	31,200	医科 29,200 歯科 2,000
2. 社会保険診療報酬収入	23,400	21,000	2,400	1. 現年度分	23,400	医科 22,400 歯科 1,000
3. 後期高齢者診療報酬収入	138,300	128,000	10,300	1. 現年度分	138,300	医科 130,300 歯科 8,000
4. その他診療報酬収入	2,161	1,901	260	1. 現年度分	2,160	医科 310 歯科 100 労災保険等 1,750
				2. 未収繰越分	1	
5. 一部負担金収入	35,002	32,002	3,000	1. 医療給付分現年度分	34,000	医科 27,700 歯科 1,000 福祉医療医科 4,800 福祉医療歯科 500
				2. 介護給付分現年度分	1,000	訪問看護 800 居宅療養管理指導 200
				3. 医療給付分未収繰越分	1	
				4. 介護給付分未収繰越分	1	
6. 介護保険報酬収入	8,000	8,000	0	1. 現年度分	8,000	訪問看護 6,000 居宅療養管理指導 2,000
計	238,063	218,903	19,160			

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他診療収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 諸検査等収入	8,501	8,001	500	1. 諸検査等収入	8,501	健康診断 1,900 予防接種 6,600 その他 1
計	8,501	8,001	500			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 手数料	2,151	2,001	150	1. 手数料	2,151	診断書等作成手数料 550 医師意見書作成手数料 1,601
計	2,151	2,001	150			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 医業県補助金	6,540	48,440	△41,900	1. 医業費補助金	6,540	医療機器整備事業費 5,000 補助率 1 / 2 医師研修事業費 1,540 補助率 10 / 10
計	6,540	48,440	△41,900			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財産貸付収入	492	492	0	1. 建物貸付収入	492	
計	492	492	0			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	329,631	270,141	59,490	1. 一般会計繰入金	329,631	
計	329,631	270,141	59,490			

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 事業勘定繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 事業勘定繰入金	65,000	60,000	5,000	1. 事業勘定繰入金	65,000	へき地診療所分 65,000
計	65,000	60,000	5,000			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	120	120	0	1. 一般雑入	120	
計	120	120	0			

(款) 国庫支出金

(項) 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
総務費国庫補助金	0	19,600	△19,600			
計	0	19,600	△19,600			

(款) 市債

(項) 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
診療施設債	0	584,200	△584,200			
計	0	584,200	△584,200			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般管理費	490,939	1,068,132	△577,193	1. 報酬	36,925	会計年度任用職員報酬 9人 会計年度任用職員医師報酬 1人 会計年度任用職員看護師報酬 9人
				2. 給料	123,213	一般職 24人 一般職（会計年度任用職員） 7人
				3. 職員手当等	131,697	扶養手当 2,562 地域手当 6,236 通勤手当 2,509 特殊勤務手当 11,970 時間外勤務手当 2,995 休日勤務手当 239 管理職手当 5,974 期末手当 32,402 勤勉手当 29,043 寒冷地手当 1,512 児童手当 1,260 初任給調整手当 34,995
				4. 共済費	52,220	共済組合負担金 48,327 社会保険料等 3,893
				7. 報償費	1,110	報償金 1,110
				8. 旅費	10,076	費用弁償 9,126 普通旅費 950
				10. 需用費	14,960	消耗品費 2,900 庁用燃料費 1,500 自動車燃料費 1,000 電気使用料 7,000 上下水道使用料 650 施設修繕料 1,500

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						器具修繕料 70 自動車修繕料 340
				11. 役務費	7,838	通信運搬費 4,020 手数料 2,070 保険料 1,748
				12. 委託料	21,700	機械器具保守点検委託料 1,660 施設管理等委託料 9,840 設計等委託料 4,600 移動診療車運行委託料 5,600
				13. 使用料及び賃借料	10,008	土地借上料 368 自動車借上料 4,710 機械器具借上料 4,320 道路通行料 610
				14. 工事請負費	59,100	診療施設整備等工事費
				17. 備品購入費	100	機械器具費 100
				18. 負担金、補助及び交付金	21,352	全国国民健康保険診療施設協議会負担金 455 県国民健康保険連合会負担金 91 県自治医科大学卒業医師受入負担金 120 医師会負担金 3,304 職員退職手当基金積立負担金 16,275 看護師特定行為研修等負担金 610 テレビ受信負担金 166 県北西部地域医療ネット負担金 331
				26. 公課費	640	自動車重量税 40 消費税 600
計	490,939	1,068,132	△577,193			

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 医療用機械器具費	48,370	54,610	△6,240	10. 需用費	1,400	器具修繕料 1,400
				11. 役務費	1,570	手数料 1,570
				12. 委託料	16,300	医療用機器保守点検委託料 16,300
				13. 使用料及び賃借料	12,100	機械器具借上料 12,100
				17. 備品購入費	17,000	機械器具費 17,000
2. 医療用消耗機材費	8,080	7,580	500	10. 需用費	8,080	消耗品費 7,880 被服費 200
3. 医薬品衛生材料費	40,300	29,000	11,300	10. 需用費	40,300	医薬材料費 40,300
4. 医療業務委託費	48,000	45,380	2,620	12. 委託料	48,000	医師派遣業務委託料 8,000
						検査業務等委託料 17,900
						歯科診療業務等委託料 21,200
						医療用廃棄物処理業務委託料 900
計	144,750	136,570	8,180			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 元金	1,301	1,300	1	22. 償還金、利子及び割引料	1,301	地方債元金 1,301
2. 利子	8,210	598	7,612	22. 償還金、利子及び割引料	8,210	地方債利子 8,060
						一時借入金利子 150
計	9,511	1,898	7,613			

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 諸支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1. 償還金	300	300	0	22. 償還金、利子及び割引料	300	返還金	300
計	300	300	0				

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1. 予備費	5,000	5,000	0				
計	5,000	5,000	0				

給 与 費 明 細 書										
1. 一般職 (1) 総括										
区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考		
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計					
本 年 度	(20)人 30	千円 36,925	千円 123,213	千円 130,437	千円 290,575	千円 52,220	千円 342,795			
前 年 度	(17)人 30	19,997	117,880	120,476	258,353	51,110	309,463			
比 較	(3)人 0	16,928	5,333	9,961	32,222	1,110	33,332			
(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。										
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	千円 2,562	千円 6,236	千円 0	千円 2,509	千円 11,970	千円 2,995	千円 239	千円 5,974	千円 32,402
	前 年 度	2,592	5,944	672	2,199	10,530	2,774	221	5,286	28,283
	比 較	△ 30	292	△ 672	310	1,440	221	18	688	4,119
	区 分	勤勉手当	寒冷地手当	初任給調整 手 当						
	本 年 度	千円 29,043	千円 1,512	千円 34,995	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	25,732	1,331	34,912						
	比 較	3,311	181	83						

給 与 費 明 細 書

ア 一般職

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)人 23	千円 103,145	千円 110,901	千円 214,046	千円 40,014	千円 254,060		
前 年 度	(1)人 22		95,977	98,391	194,368	39,320	233,688	
比 較	(0)人 1		7,168	12,510	19,678	694	20,372	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当
		本 年 度	千円 2,562	千円 6,236	千円 0	千円 1,614	千円 11,970	千円 2,995	千円 239	千円 5,974
	前 年 度	2,592	5,390	672	1,346	9,810	2,774	221	5,286	20,233
	比 較	△ 30	846	△ 672	268	2,160	221	18	688	2,038
	区 分	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	初 任 給 調 整 手 当						
	本 年 度	千円 20,533	千円 1,512	千円 34,995	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	18,812	1,331	29,924						
	比 較	1,721	181	5,071						

給 与 費 明 細 書

イ 一般職（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(19)人 7	千円 36,925	千円 20,068	千円 19,536	千円 76,529	千円 12,206	千円 88,735	
前 年 度	(16)人 8	19,997	21,903	22,085	63,985	11,790	75,775	
比 較	(3)人 △1	16,928	△ 1,835	△ 2,549	12,544	416	12,960	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	初任給調整 手 当			
	本 年 度	千円 0	千円 895	千円 0	千円 10,131	千円 8,510	千円 0	千円	千円	千円
	前 年 度	554	853	720	8,050	6,920	4,988			
	比 較	△ 554	42	△ 720	2,081	1,590	△ 4,988			
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 5,333	1. 給与改定に伴う増減分	千円 4,452	千円 4,452	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 2.78% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	954	954	
		3. その他の増減分	△ 73	職員異動給料差等 3,387 会計年度任用職員の増減分 △ 3,460	
職員手当	9,961	1. 制度改正に伴う増減分	1,268	期末手当 614 勤勉手当 654	
		2. その他の増減分	8,693	扶養手当 △ 30 地域手当 292 住居手当 △ 672 通勤手当 310 特殊勤務手当 1,440 時間外勤務手当 221 休日勤務手当 18 管理職手当 688 期末手当 3,505 勤勉手当 2,657 寒冷地手当 181 初任給調整手当 83	

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の一般職)					
ア 職員1人当たり給与					
区 分		一般行政職	医療職	備 考	
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	322,676	452,914		
	平均給与月額(円)	338,306	610,021		
	平均年齢(歳)	49.47	40.43		
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	311,212	443,767		
	平均給与月額(円)	329,376	604,585		
	平均年齢(歳)	49.88	41.33		
イ 初任給					
区 分	一般行政職(円)	医療職(円)	国の制度		備 考
			一般行政職(円)	医療職(円)	
高 校 卒	188,000	—	188,000	—	
大 学 卒	220,000	291,400	220,000	291,400	

ウ 級別職員数								
区 分	一 般 行 政 職			医 療 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
令和7年4月1日現在	7級	0(-)	0.0(-)	7級	- (-)	- (-)		
	6級	1(-)	6.3(-)	6級	- (-)	- (-)		
	5級	1(0)	6.3(0.0)	5級	0(-)	0.0(-)		
	4級	11(0)	68.7(0.0)	4級	2(-)	28.6(-)		
	3級	2(0)	12.4(0.0)	3級	0(-)	0.0(-)		
	2級	1(1)	6.3(100.0)	2級	3(-)	42.8(-)		
	1級	0(0)	0.0(0.0)	1級	2(-)	28.6(-)		
	計	16(1)	100.0(100.0)	計	7(-)	100.0(-)		
令和6年4月1日現在	7級	0(-)	0.0(-)	7級	- (-)	- (-)		
	6級	1(-)	6.3(-)	6級	- (-)	- (-)		
	5級	1(0)	6.3(0.0)	5級	0(-)	0.0(-)		
	4級	10(0)	62.4(0.0)	4級	2(-)	33.3(-)		
	3級	3(0)	18.7(0.0)	3級	0(-)	0.0(-)		
	2級	1(1)	6.3(100.0)	2級	3(-)	50.0(-)		
	1級	0(0)	0.0(0.0)	1級	1(-)	16.7(-)		
	計	16(1)	100.0(100.0)	計	6(-)	100.0(-)		
(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の基準となる職務)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 長 施 設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

エ 昇給						
区	分	合 計	職 種 別 内 訳		備 考	
			一般行政職	医 療 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	17	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	14	7		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0	
		2号給(人)	0	0	0	
		3号給(人)	8	1	7	
		4号給(人)	10	10	0	
		5号給(人)	0	0	0	
		6号給(人)	2	2	0	
		7号給(人)	0	0	0	
		8号給(人)	1	1	0	
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	82.4	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	17	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	12	6		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0	
		2号給(人)	0	0	0	
		3号給(人)	7	1	6	
		4号給(人)	9	9	0	
		5号給(人)	0	0	0	
		6号給(人)	2	2	0	
		7号給(人)	0	0	0	
		8号給(人)	0	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)	78.3	70.6	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	(1.200)	(1.200)		(2.40)	有	
	2.300	2.300		4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)		(2.35)	有	
	2.250	2.250		4.50		
国 の 制 度	(1.200)	(1.200)		(2.40)	有	
	2.300	2.300		4.60		
(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	16.0%以内					
支給対象職員数(人)	7					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	備 考				
給料総額に対する比率 (%)	11.6					
支給対象職員の比率 (%)	29.2	(令和7年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当					
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等使用職員の手当額				

地方債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
1. 診療施設債	19,901	624,701		1,301	623,400
合 計	19,901	624,701		1,301	623,400

議第42号

令和7年度高山市地方卸売市場事業特別会計予算

令和7年度高山市の地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ341,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000千円と定める。

令和7年2月26日提出

高山市長 田 中 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		63,657
	1. 使用料	63,647
	2. 手数料	10
2. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
3. 繰入金		277,890
	1. 一般会計繰入金	277,890
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		51
	1. 預金利子	50
	2. 雑入	1
歳入合計		341,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		3 1 6, 1 2 1
	1. 総 務 管 理 費	3 1 6, 1 2 1
2. 公 債 費		2 5, 3 7 9
	1. 公 債 費	2 5, 3 7 9
3. 予 備 費		1 0 0
	1. 予 備 費	1 0 0
歳 出	合 計	3 4 1, 6 0 0

地方卸売市場事業特別会計予算説明書

令和7年度高山市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	63,657	23,162	40,495
2. 財産収入	1	86	△85
3. 繰入金	277,890	324,600	△46,710
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	51	51	0
県支出金	0	91,100	△91,100
市債	0	854,600	△854,600
歳入合計	341,600	1,293,600	△952,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	316,121	1,289,834	△973,713
2. 公債費	25,379	3,666	21,713
3. 予備費	100	100	0
歳出合計	341,600	1,293,600	△952,000

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 市場使用料	63,617	20,392	43,225	1. せり場売上高使用料	12,900	取扱高 4,300,000千円 使用料率 3/1,000
				2. 売場面積割使用料	27,920	
				3. 業者事務所使用料	4,788	
				4. 加工室使用料	4,850	
				5. 冷蔵庫等使用料	13,159	
2. 土地使用料	30	1,630	△1,600	1. 土地使用料	30	
附帯施設使用料	0	1,130	△1,130			
計	63,647	23,152	40,495			

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 市場手数料	10	10	0	1. 買受人許可手数料	10	
計	10	10	0			

(款) 2. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	1	86	△85	1. 利子及び配当金	1	地方卸売市場基金収入 1
計	1	86	△85			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	277,890	141,500	136,390	1. 一般会計繰入金	277,890	
計	277,890	141,500	136,390			

(款) 3. 繰入金

(項) 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
地方卸売市場基金繰入金	0	183,100	△183,100			
計	0	183,100	△183,100			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	50	50	0	1. 預金利子	50	
計	50	50	0			

(款) 5. 諸収入
(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 一般雑入	1	
計	1	1	0			

(款) 県支出金
(項) 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
総務費県補助金	0	91,100	△91,100			
計	0	91,100	△91,100			

(款) 市債
(項) 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
市場債	0	854,600	△854,600			
計	0	854,600	△854,600			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般管理費	316,121	1,289,834	△973,713	1. 報酬	128	運営協議会委員報酬 7人
				7. 報償費	120	報償金 120
				8. 旅費	40	普通旅費 40
				10. 需用費	1,640	消耗品費 20 印刷製本費 50 電気使用料 1,400 上下水道使用料 170
				11. 役務費	419	手数料 25 火災保険料 394
				12. 委託料	24,440	地方卸売市場解体設計等委託料（債務負担） 2,430 施設管理等委託料 22,010
				13. 使用料及び賃借料	3	土地借上料 3
				14. 工事請負費	289,300	施設整備工事費
				18. 負担金、補助及び交付金	30	全国公設地方卸売市場協議会負担金 30
				24. 積立金	1	地方卸売市場基金積立金 1
計	316,121	1,289,834	△973,713			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 元金	2,491	0	2,491	22. 償還金、利子及び割引料	2,491	地方債元金 2,491

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 利子	22,888	3,666	19,222	22. 償還金、利子及び割引料	22,888	地方債利子 22,588 一時借入金利子 300
計	25,379	3,666	21,713			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	100	100	0			
計	100	100	0			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	(4.50月分) 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	その他の 特 別 職	7	128					128	0	128	
	計	7	128					128	0	128	
前 年 度	長 等				(4.40月分)						
	議 員										
	その他の 特 別 職	7	128					128	0	128	
	計	7	128					128	0	128	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	0	0					0	0	0	
	計	0	0					0	0	0	

債務負担行為で令和8年度以降にわたるものについての令和6年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支出（見込）額		令和7年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一般財源	
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
地方卸売市場解体設計等委託費	2,700			令和7年度 ま で	2,700						2,700

地方債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
1. 地方卸売市場整備事業債	91,200	1,162,400		2,491	1,159,909
合 計	91,200	1,162,400		2,491	1,159,909

議第43号

令和7年度高山市学校給食費特別会計予算

令和7年度高山市の学校給食費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ458,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和7年2月26日提出

高山市長 田 中 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 繰入金		156,493
	1. 一般会計繰入金	156,493
2. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
3. 諸収入		301,506
	1. 預金利子	30
	2. 雑入	301,476
歳入合計		458,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 学 校 給 食 費		4 5 7, 9 7 0
	1. 学 校 給 食 費	4 5 7, 9 7 0
2. 公 債 費		3 0
	1. 公 債 費	3 0
歳 出 合 計		4 5 8, 0 0 0

学校給食費特別会計予算説明書

令和7年度高山市学校給食費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 繰入金	156,493	154,336	2,157
2. 繰越金	1	1	0
3. 諸収入	301,506	288,963	12,543
歳入合計	458,000	443,300	14,700

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 学校給食費	457,970	443,270	14,700
2. 公債費	30	30	0
歳出合計	458,000	443,300	14,700

2 歳 入

(款) 1. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	156,493	154,336	2,157	1. 一般会計繰入金	156,493	
計	156,493	154,336	2,157			

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	30	30	0	1. 預金利子	30	
計	30	30	0			

(款) 3. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	301,476	288,933	12,543	1. 給食賄材料費負担収入 現年度分	300,976	小学校等給食費 調定見込額 徴収率 99.9% 144,392千円
						144,247

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						中学校等給食費 98,693 調定見込額 98,792千円 徴収率 99.9%
						教職員等給食費 58,036 調定見込額 58,036千円 徴収率 100%
				2. 給食賄材料費負担収入 過年度分	300	調定見込額 1,200千円 徴収率 25%
				3. 一般雑入	200	
計	301,476	288,933	12,543			

3 歳 出

(款) 1. 学校給食費

(項) 1. 学校給食費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 学校給食費	457,970	443,270	14,700	10. 需用費	456,930	賄材料費 456,930
				26. 公課費	1,040	消費税 1,040
計	457,970	443,270	14,700			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子	30	30	0	22. 償還金、利子及び割引料	30	一時借入金利子 30
計	30	30	0			

議第44号

令和7年度高山市介護保険事業特別会計予算

令和7年度高山市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,753,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

令和7年2月26日提出

高山市長 田 中 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保 險 料		1, 9 4 1, 7 8 2
	1. 介 護 保 險 料	1, 9 4 1, 7 8 2
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		1 2 0
	1. 手 数 料	1 2 0
3. 国 庫 支 出 金		2, 2 3 6, 7 5 9
	1. 国 庫 負 担 金	1, 6 1 5, 2 9 7
	2. 国 庫 補 助 金	6 2 1, 4 6 2
4. 支 払 基 金 交 付 金		2, 5 2 8, 6 3 4
	1. 支 払 基 金 交 付 金	2, 5 2 8, 6 3 4
5. 県 支 出 金		1, 3 6 5, 8 7 9
	1. 県 負 担 金	1, 2 9 0, 1 4 2
	2. 県 補 助 金	7 5, 7 3 7
6. 財 産 収 入		1, 4 0 0
	1. 財 産 運 用 収 入	1, 4 0 0
7. 繰 入 金		1, 6 4 0, 3 0 1
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	1, 4 5 8, 7 6 4
	2. 基 金 繰 入 金	1 8 1, 5 3 7
8. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1

款	項	金額
9. 諸	収 入	38,124
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 預 金 利 子	1
	3. 受 託 事 業 収 入	13,900
	4. 雑 入	24,222
	歳 入 合 計	9,753,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		198,867
	1. 総 務 管 理 費	43,725
	2. 徴 収 費	37,220
	3. 認 定 費	117,922
2. 保 険 給 付 費		8,939,809
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	8,371,204
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	159,303
	3. そ の 他 諸 費	8,300
	4. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	170,200
	5. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	30,200
	6. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	200,602
3. 積 立 金		1,400
	1. 積 立 金	1,400
4. 地 域 支 援 事 業 費		608,914
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	404,150
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	35,300
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	168,064
	4. そ の 他 諸 費	1,400
5. 公 債 費		1,000
	1. 公 債 費	1,000

款	項	金額
6. 諸 支 出 金		2, 0 1 0
	1. 償 還 金 及 び 還 付 金	2, 0 1 0
7. 予 備 費		1, 0 0 0
	1. 予 備 費	1, 0 0 0
歳 出 合 計		9, 7 5 3, 0 0 0

介護保険事業特別会計予算説明書

令和7年度高山市介護保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	1,941,782	1,949,559	△7,777
2. 使用料及び手数料	120	120	0
3. 国庫支出金	2,236,759	2,202,098	34,661
4. 支払基金交付金	2,528,634	2,489,022	39,612
5. 県支出金	1,365,879	1,340,071	25,808
6. 財産収入	1,400	1,400	0
7. 繰入金	1,640,301	1,555,645	84,656
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	38,124	25,084	13,040
歳入合計	9,753,000	9,563,000	190,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	198,867	165,337	33,530
2. 保険給付費	8,939,809	8,787,909	151,900
3. 積立金	1,400	1,400	0
4. 地域支援事業費	608,914	604,344	4,570
5. 公債費	1,000	1,000	0
6. 諸支出金	2,010	2,010	0
7. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	9,753,000	9,563,000	190,000

2 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第 1 号被保険者保険料	1,941,782	1,949,559	△7,777	1. 現年度分特別徴収保険料	1,822,291	調定見込額 1,822,291千円 徴収率 100%
				2. 現年度分普通徴収保険料	117,091	調定見込額 120,713千円 徴収率 97%
				3. 滞納繰越分保険料	2,400	調定見込額 8,000千円 徴収率 30%
計	1,941,782	1,949,559	△7,777			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	120	120	0	1. 督促手数料	120	
計	120	120	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費負担金	1,615,297	1,588,468	26,829	1. 現年度介護給付費負担金	1,615,296	負担率 15 / 100 負担率 20 / 100
				2. 過年度介護給付費負担金	1	
計	1,615,297	1,588,468	26,829			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 調整交付金	465,084	456,888	8,196	1. 現年度調整交付金	465,084	
2. 地域支援事業交付金	133,378	127,442	5,936	1. 現年度地域支援事業交付金	133,378	補助率 20 / 100 補助率 38.5 / 100
3. 保険者機能強化推進交付金	8,000	12,000	△4,000	1. 現年度保険者機能強化推進交付金	8,000	
4. 介護保険保険者努力支援交付金	15,000	17,000	△2,000	1. 現年度介護保険保険者努力支援交付金	15,000	
介護保険事務費補助金	0	300	△300			
計	621,462	613,630	7,832			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費交付金	2,413,749	2,372,736	41,013	1. 現年度介護給付費交付金	2,413,748	交付率 27 / 100
				2. 過年度介護給付費交付金	1	
2. 地域支援事業支援交付金	114,885	116,286	△1,401	1. 現年度地域支援事業支援交付金	114,885	交付率 27 / 100
計	2,528,634	2,489,022	39,612			

(款) 5. 県支出金
(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費負担金	1,290,142	1,267,603	22,539	1. 現年度介護給付費負担金	1,290,141	負担率 12.5/100 負担率 17.5/100
				2. 過年度介護給付費負担金	1	
計	1,290,142	1,267,603	22,539			

(款) 5. 県支出金
(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地域支援事業交付金	75,737	72,468	3,269	1. 現年度地域支援事業交付金	75,737	補助率 12.5/100 補助率 19.25/100
計	75,737	72,468	3,269			

(款) 6. 財産収入
(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	1,400	1,400	0	1. 利子及び配当金	1,400	財政調整基金収入 1,400
計	1,400	1,400	0			

(款) 7. 繰入金
(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	1,458,764	1,439,280	19,484	1. 一般会計繰入金	1,458,764	保険料軽減分 70,000

歳入 【介護保険事業特別会計】

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						保険給付費分 1,117,476 地域支援事業費分 83,688 事務費分 187,600
計	1,458,764	1,439,280	19,484			

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	181,537	116,365	65,172	1. 財政調整基金繰入金	181,537	
計	181,537	116,365	65,172			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 過料	1	1	0	1. 過料	1	
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入
(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入
(項) 3. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護保険受託事業収入	13,900	13,900	0	1. 介護保険受託事業収入	13,900	介護認定審査会費 700 保健介護一体的実施事業費 13,200
計	13,900	13,900	0			

(款) 9. 諸収入
(項) 4. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	
2. 雑入	24,221	11,181	13,040	1. 雑入	24,221	地域支援事業雑入 11,770 デジタル基盤改革支援事業雑入 12,450 その他雑入 1
計	24,222	11,182	13,040			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
				区 分	金 額					
1. 一般管理費	43,725	26,930	16,795	1. 報酬	814	健康長寿ふれあいまちづくり推進委員会委員報酬 16人 介護保険施設事業者選考審査委員報酬 3人 会計年度任用職員報酬 1人				
				2. 給料	9,510	一般職 2人				
				3. 職員手当等	5,819	扶養手当 276 通勤手当 35 時間外勤務手当 436 休日勤務手当 33 管理職手当 599 期末手当 2,040 勤勉手当 2,020 寒冷地手当 140 児童手当 240				
				4. 共済費	3,557	共済組合負担金 3,483 社会保険料等 74				
				8. 旅費	88	費用弁償 28 普通旅費 60				
				10. 需用費	870	消耗品費 220 自動車燃料費 160 印刷製本費 420 器具修繕料 30 自動車修繕料 40				
				11. 役務費	7,250	通信運搬費 2,800 手数料 4,400 自動車損害保険料 50				
				12. 委託料	13,480	電算委託料 13,210 機械器具保守点検委託料 270				

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				13. 使用料及び賃借料	910	自動車借上料 350 機械器具借上料 520 著作権使用料 40
				18. 負担金、補助及び交付金	1,427	職員退職手当基金積立負担金 1,427
計	43,725	26,930	16,795			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 賦課徴収費	37,220	35,612	1,608	2. 給料	9,139	一般職 2人	
				3. 職員手当等	5,016	扶養手当	594
						通勤手当	35
						時間外勤務手当	302
						休日勤務手当	10
						期末手当	2,121
						勤勉手当	1,678
						寒冷地手当	156
						児童手当	120
				4. 共済費	3,370	共済組合負担金 3,370	
8. 旅費	30	普通旅費 30					
10. 需用費	1,400	消耗品費	300				
		印刷製本費	1,100				
11. 役務費	7,880	通信運搬費	6,500				
		手数料	1,380				
12. 委託料	8,750	電算委託料	5,600				
		機械器具保守点検委託料	3,150				

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				18. 負担金、補助及び交付金	1,635	県国民健康保険連合会負担金 264 職員退職手当基金積立負担金 1,371
計	37,220	35,612	1,608			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 認定費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護認定審査会費	91,189	77,436	13,753	1. 報酬	25,620	介護認定審査会委員報酬 5 5人 会計年度任用職員報酬 5人
				2. 給料	9,246	一般職 2人
				3. 職員手当等	8,956	住居手当 336 通勤手当 35 時間外勤務手当 300 期末手当 4,449 勤勉手当 3,738 寒冷地手当 98
				4. 共済費	6,111	共済組合負担金 4,421 社会保険料等 1,690
				7. 報償費	430	報償金 430
				8. 旅費	449	費用弁償 419 普通旅費 30
				10. 需用費	440	消耗品費 100 印刷製本費 340
				11. 役務費	27,420	通信運搬費 2,080 手数料 25,340
				12. 委託料	420	電算等委託料 420
				13. 使用料及び賃借料	1,410	機械器具借上料 190 システム利用料 1,220

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				17. 備品購入費	9,300	機械器具費 9,300
				18. 負担金、補助及び交付金	1,387	職員退職手当基金積立負担金 1,387
2. 認定調査費	26,733	25,359	1,374	1. 報酬	14,296	会計年度任用職員報酬 7人
				3. 職員手当等	5,486	期末手当 2,981 勤勉手当 2,505
				4. 共済費	3,246	共済組合負担金 1,297 社会保険料等 1,949
				8. 旅費	453	費用弁償 433 普通旅費 20
				10. 需用費	670	消耗品費 240 自動車燃料費 330 器具修繕料 10 自動車修繕料 70 医薬材料費 20
				11. 役務費	1,962	通信運搬費 20 手数料 1,860 自動車損害保険料 82
				13. 使用料及び賃借料	620	自動車借上料 620
計	117,922	102,795	15,127			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 居宅介護サービス給付費	5,371,203	5,312,303	58,900	18. 負担金、補助及び交付金	5,371,203	居宅介護サービス給付費負担金 3,726,000 特例居宅介護サービス給付費負担金 1 地域密着型介護サービス給付費負担金 1,119,200

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1 居宅介護福祉用具購入費負担金 8,000 居宅介護住宅改修費負担金 18,000 居宅介護サービス計画給付費負担金 500,000 特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1
2. 施設介護サービス給付費	3,000,001	2,876,701	123,300	18. 負担金、補助及び交付金	3,000,001	施設介護サービス給付費負担金 3,000,000 特例施設介護サービス給付費負担金 1
計	8,371,204	8,189,004	182,200			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護予防サービス給付費	159,303	147,603	11,700	18. 負担金、補助及び交付金	159,303	介護予防サービス給付費負担金 104,600 特例介護予防サービス給付費負担金 1 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 9,800 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1 介護予防福祉用具購入費負担金 2,300 介護予防住宅改修費負担金 8,600 介護予防サービス計画給付費負担金 34,000 特例介護予防サービス計画給付費負担金 1
計	159,303	147,603	11,700			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 審査支払手数料	8,300	9,300	△1,000	11. 役務費	8,300	手数料 8,300
計	8,300	9,300	△1,000			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 高額介護サービス費	170,000	174,000	△4,000	18. 負担金、補助及び交付金	170,000	高額介護サービス費負担金 170,000
2. 高額介護予防サービス費	200	200	0	18. 負担金、補助及び交付金	200	高額介護予防サービス費負担金 200
計	170,200	174,200	△4,000			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 高額医療合算介護サービス費	30,000	30,000	0	18. 負担金、補助及び交付金	30,000	高額医療合算介護サービス費負担金 30,000
2. 高額医療合算介護予防サービス費	200	200	0	18. 負担金、補助及び交付金	200	高額医療合算介護予防サービス費負担金 200
計	30,200	30,200	0			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特定入所者介護サービス費	200,001	237,301	△37,300	18. 負担金、補助及び交付金	200,001	特定入所者介護サービス費負担金 200,000 特例特定入所者介護サービス費負担金 1
2. 特定入所者介護予防サービス費	601	301	300	18. 負担金、補助及び交付金	601	特定入所者介護予防サービス費負担金 600 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1
計	200,602	237,602	△37,000			

(款) 3. 積立金

(項) 1. 積立金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 積立金	1,400	1,400	0	24. 積立金	1,400	財政調整基金積立金 1,400
計	1,400	1,400	0			

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	338,550	344,050	△5,500	11. 役務費	20	手数料 20
				12. 委託料	32,000	介護予防事業委託料 32,000
				18. 負担金、補助及び交付金	306,530	介護予防・生活支援サービス費負担金 305,000 高額介護予防サービス費負担金 630 高額医療合算介護予防サービス費負担金 900
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	65,600	65,590	10	10. 需用費	290	消耗品費 50 印刷製本費 240
				11. 役務費	310	通信運搬費 110

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						手数料 200
				12. 委託料	30,000	介護予防ケアマネジメント委託料 30,000
				18. 負担金、補助及び交付金	35,000	介護予防ケアマネジメント費負担金 35,000
計	404,150	409,640	△5,490			

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般介護予防事業費	35,300	35,300	0	12. 委託料	35,300	高齢者健康教室事業委託料 35,300
計	35,300	35,300	0			

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 包括的支援事業費	107,274	98,664	8,610	1. 報酬	154	地域包括支援センター運営協議会委員報酬 10人
				7. 報償費	980	報償金 980
				8. 旅費	100	費用弁償 50 普通旅費 50
				10. 需用費	570	消耗品費 300 印刷製本費 100 器具修繕料 170
				12. 委託料	104,420	機械器具保守点検委託料 3,500 地域包括支援センター業務委託料 86,100 生活支援体制整備事業委託料 6,300

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						在宅医療サポートセンター業務委託料 2,650 在宅医療介護連携推進事業委託料 5,620 看板製作等委託料 250
				13. 使用料及び賃借料	1,050	機械器具借上料 1,000 会場借上料 50
2. 任意事業費	60,790	59,140	1,650	7. 報償費	2,960	報償金 2,960
				10. 需用費	910	消耗品費 320 印刷製本費 590
				11. 役務費	390	通信運搬費 90 手数料 300
				12. 委託料	29,180	配食サービス事業委託料 19,100 機械器具保守点検委託料 6,300 在宅介護相談支援事業委託料 1,600 電算委託料 1,400 住宅改造相談援助事業委託料 780
				13. 使用料及び賃借料	50	会場借上料 50
				19. 扶助費	27,300	家族介護用品等給付事業扶助費 25,000 成年後見制度利用支援事業扶助費 2,000 徘徊高齢者探索事業扶助費 300
計	168,064	157,804	10,260			

(款) 4. 地域支援事業費
(項) 4. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 審査支払手数料	1,400	1,600	△200	11. 役務費	1,400	手数料 1,400
計	1,400	1,600	△200			

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1. 利子	1,000	1,000	0	22. 償還金、利子及び割引料	1,000	一時借入金利子	1,000
計	1,000	1,000	0				

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1. 第1号被保険者保険料還付金	2,000	2,000	0	22. 償還金、利子及び割引料	2,000	第1号被保険者保険料還付金	2,000
2. 償還金	10	10	0	22. 償還金、利子及び割引料	10	介護給付費負担金等返還金	10
計	2,010	2,010	0				

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1. 予備費	1,000	1,000	0				
計	1,000	1,000	0				

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	(4.50月分) 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員										
	その他の 特別 職	84	14,641					14,641	0	14,641	
	計	84	14,641					14,641	0	14,641	
前 年 度	長 等				(4.40月分)						
	議 員										
	その他の 特別 職	86	15,938					15,938	0	15,938	
	計	86	15,938					15,938	0	15,938	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別 職	△ 2	△ 1,297					△ 1,297	0	△ 1,297	
	計	△ 2	△ 1,297					△ 1,297	0	△ 1,297	

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(13)人 6	千円 26,243	千円 27,895	千円 24,917	千円 79,055	千円 16,284	千円 95,339	
前 年 度	(12)人 6	24,238	27,086	22,857	74,181	14,845	89,026	
比 較	(1)人 0	2,005	809	2,060	4,874	1,439	6,313	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当
		本 年 度	千円 870	千円 336	千円 105	千円 1,038	千円 43	千円 599	千円 11,591	千円 9,941
	前 年 度	576	300	156	863	40	599	10,778	9,167	378
	比 較	294	36	△ 51	175	3	0	813	774	16
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

給 与 費 明 細 書

ア 一般職

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-)人 6	千円 27,895	千円 27,895	千円 15,106	千円 43,001	千円 10,094	千円 53,095	
前 年 度	(-)人 6		27,086	13,855	40,941	9,281	50,222	
比 較	(-)人 0		809	1,251	2,060	813	2,873	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
		本 年 度	千円 870	千円 336	千円 105	千円 1,038	千円 43	千円 599	千円 6,260	千円 5,461
	前 年 度	576	300	156	863	40	599	5,824	5,119	378
	比 較	294	36	△ 51	175	3	0	436	342	16
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

給 与 費 明 細 書

イ 一般職（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(13)人 -	千円 26,243	千円	千円 9,811	千円 36,054	千円 6,190	千円 42,244	
前 年 度	(12)人 -	24,238		9,002	33,240	5,564	38,804	
比 較	(1)人 -	2,005		809	2,814	626	3,440	

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当						
	本 年 度	千円 5,331	千円 4,480	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	4,954	4,048						
	比 較	377	432						
	区 分								
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度								
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細						
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	千円 809	1. 給与改定に伴う増減分	千円 307	千円 307	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 2.78% 給与の改定実施月 4月	
		2. 昇給に伴う増加分		235		235
		3. その他の増減分		267		職員異動給料差等 267
職員手当	2,060	1. 制度改正に伴う増減分	455	期末手当 230 勤勉手当 225		
		2. その他の増減分	1,605	扶養手当 294 住居手当 36 通勤手当 △ 51 時間外勤務手当 175 休日勤務手当 3 期末手当 583 勤勉手当 549 寒冷地手当 16		

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の一般職)				
ア 職員1人当たり給与				
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	386,833	—	
	平均給与月額 (円)	413,350	—	
	平均年齢 (歳)	50.50		
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	375,050	—	
	平均給与月額 (円)	397,700	—	
	平均年齢 (歳)	49.50	—	
イ 初任給				
区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度		備 考
		一般行政職 (円)		
高 校 卒	188,000	188,000		
大 学 卒	220,000	220,000		

ウ 級別職員数								
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
令和7年4月1日現在	7級	0(-)	0.0(-)	7級	-(-)	-(-)		
	6級	1(-)	16.7(-)	6級	-(-)	-(-)		
	5級	1(-)	16.7(-)	5級	-(-)	-(-)		
	4級	4(-)	66.6(-)	4級	-(-)	-(-)		
	3級	0(-)	0.0(-)	3級	-(-)	-(-)		
	2級	0(-)	0.0(-)	2級	-(-)	-(-)		
	1級	0(-)	0.0(-)	1級	-(-)	-(-)		
	計	6(-)	100.0(-)	計	-(-)	-(-)		
令和6年4月1日現在	7級	0(-)	0.0(-)	7級	-(-)	-(-)		
	6級	1(-)	16.7(-)	6級	-(-)	-(-)		
	5級	0(-)	0.0(-)	5級	-(-)	-(-)		
	4級	5(-)	83.3(-)	4級	-(-)	-(-)		
	3級	0(-)	0.0(-)	3級	-(-)	-(-)		
	2級	0(-)	0.0(-)	2級	-(-)	-(-)		
	1級	0(-)	0.0(-)	1級	-(-)	-(-)		
	計	6(-)	100.0(-)	計	-(-)	-(-)		
(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の基準となる職務)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 長 設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

エ 昇給						
区	分	合 計	職 種 別 内 訳		備 考	
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	1	1	—	
		4号給(人)	4	4	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	1	1	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	4	4	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	1	1	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3	—			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	(1.200)	(1.200)		(2.40)	有	
	2.300	2.300		4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)		(2.35)	有	
	2.250	2.250		4.50		
国 の 制 度	(1.200)	(1.200)		(2.40)	有	
	2.300	2.300		4.60		
(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	—					
支給対象職員数(人)	—					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	備 考				
給料総額に対する比率 (%)	—					
支給対象職員の比率 (%)	—					
代表的な特殊勤務手当の名称						
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等使用職員の手当額				

議第45号

令和7年度高山市観光施設事業特別会計予算

令和7年度高山市の観光施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ147,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和7年2月26日提出

高山市長 田 中 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		45,300
	1. 使用料	45,300
2. 繰入金		98,598
	1. 一般会計繰入金	98,598
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸収入		3,701
	1. 預金利子	1
	2. 収益事業収入	1,700
	3. 雑入	2,000
歳入合計		147,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		1 4 7, 3 9 3
	1. 総 務 管 理 費	1 4 7, 3 9 3
2. 公 債 費		1 0 7
	1. 公 債 費	1 0 7
3. 予 備 費		1 0 0
	1. 予 備 費	1 0 0
歳 出 合 計		1 4 7, 6 0 0

観光施設事業特別会計予算説明書

令和7年度高山市観光施設事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	45,300	41,300	4,000
2. 繰入金	98,598	103,798	△5,200
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	3,701	3,501	200
歳入合計	147,600	148,600	△1,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	147,393	148,084	△691
2. 公債費	107	416	△309
3. 予備費	100	100	0
歳出合計	147,600	148,600	△1,000

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 駐車場使用料	42,000	38,000	4,000	1. 駐車場使用料	42,000	あかんだな駐車場 42,000
2. リフト使用料	3,000	3,000	0	1. リフト使用料	3,000	飛騨高山スキー場 3,000
3. 施設使用料	300	300	0	1. 施設使用料	300	あかんだな駐車場 100 飛騨高山スキー場 200
計	45,300	41,300	4,000			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	98,598	103,798	△5,200	1. 一般会計繰入金	98,598	
計	98,598	103,798	△5,200			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 収益事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 収益事業収入	1,700	1,500	200	1. 食堂及び売店収入	1,700	あかんだな駐車場 1,700
計	1,700	1,500	200			

(款) 4. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	2,000	2,000	0	1. 一般雑入	2,000	観光施設事業雑入 2,000
計	2,000	2,000	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
				区 分	金 額					
1. 一般管理費	147,393	148,084	△691	1. 報酬	24,695	会計年度任用職員報酬 30人				
				2. 給料	6,564	一般職 1人 一般職（会計年度任用職員） 2人				
				3. 職員手当等	9,950	扶養手当 198 通勤手当 253 時間外勤務手当 366 休日勤務手当 112 期末手当 4,829 勤勉手当 4,093 寒冷地手当 99				
				4. 共済費	7,933	共済組合負担金 4,662 社会保険料等 3,271				
				8. 旅費	1,313	費用弁償 1,233 普通旅費 80				
				10. 需用費	31,940	消耗品費 4,600 庁用燃料費 1,720 事業用燃料費 2,600 自動車燃料費 1,910 印刷製本費 700 電気使用料 13,800 上下水道使用料 860 施設修繕料 1,700 器具修繕料 1,200 自動車修繕料 2,800 医薬材料費 50				
				11. 役務費	4,768	通信運搬費 220 広告料 400 手数料 3,300				

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						保険料 848
				12. 委託料	11,960	施設管理等委託料 8,660 機械器具保守点検委託料 2,250 駐車場使用料収納代行委託料 900 看板製作等委託料 150
				13. 使用料及び賃借料	21,510	土地借上料 9,000 自動車借上料 8,430 機械器具借上料 4,000 電波利用料 10 電柱共架料 70
				14. 工事請負費	22,100	施設整備工事費
				15. 原材料費	400	工事材料費 400
				18. 負担金、補助及び交付金	1,550	上高地自動車利用適正化協議会負担金 193 スキー連盟負担金 100 索道協会負担金 218 観光協会負担金 100 スキー競技大会等負担金 160 職員退職手当基金積立負担金 769 テレビ受信負担金 10
				21. 補償、補填及び賠償金	10	賠償金 10
				26. 公課費	2,700	消費税 2,700
計	147,393	148,084	△691			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子	107	416	△309	22. 償還金、利子及び割引料	107	地方債利子 7 一時借入金利子 100
計	107	416	△309			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	100	100	0			
計	100	100	0			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(30)人 3	千円 24,695	千円 6,564	千円 9,950	千円 41,209	千円 7,933	千円 49,142	
前 年 度	(30)人 3	20,664	6,440	8,731	35,835	6,865	42,700	
比 較	(0)人 0	4,031	124	1,219	5,374	1,068	6,442	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当		
		本 年 度	千円 198	千円 253	千円 366	千円 112	千円 4,829	千円 4,093	千円 99	千円
	前 年 度	360	201	152	104	4,290	3,535	89		
	比 較	△ 162	52	214	8	539	558	10		
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

給 与 費 明 細 書

ア 一般職

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-)人 1	千円 4,587	千円 2,969	千円 7,556	千円 1,606	千円 9,162		
前 年 度	(-)人 1		4,584	2,703	7,287	1,606	8,893	
比 較	(-)人 0		3	266	269	0	269	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当		
		本 年 度	千円 198	千円 194	千円 366	千円 112	千円 1,069	千円 931	千円 99	千円
	前 年 度	360	155	152	104	1,020	823	89		
	比 較	△ 162	39	214	8	49	108	10		
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

給 与 費 明 細 書

イ 一般職（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(30)人 2	千円 24,695	千円 1,977	千円 6,981	千円 33,653	千円 6,327	千円 39,980	
前 年 度	(30)人 2	20,664	1,856	6,028	28,548	5,259	33,807	
比 較	(0)人 0	4,031	121	953	5,105	1,068	6,173	

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当						
		本 年 度	千円 59	千円 3,760	千円 3,162	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度	46	3,270	2,712						
	比 較	13	490	450						
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 124	1. 給与改定に伴う増減分	千円 171	千円 171	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 2.78% 給与の改定実施月 4月
		2. その他の増減分	△ 47	職員異動給料差等 △ 47	
職員手当	1,219	1. 制度改正に伴う増減分	176	期末手当 88 勤勉手当 88	
		2. その他の増減分	1,043	扶養手当 △ 162 通勤手当 52 時間外勤務手当 214 休日勤務手当 8 期末手当 451 勤勉手当 470 寒冷地手当 10	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の一般職)				
ア 職員1人当たり給与				
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	378,500	—	
	平均給与月額 (円)	411,100	—	
	平均年齢 (歳)	54.00	—	
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	372,200	—	
	平均給与月額 (円)	415,100	—	
	平均年齢 (歳)	53.00	—	
イ 初任給				
区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度		備 考
		一般行政職 (円)		
高 校 卒	188,000	188,000		
大 学 卒	220,000	220,000		

ウ 級別職員数								
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
令和7年4月1日現在	7級	0(-)	0.0(-)	7級	-(-)	-(-)		
	6級	0(-)	0.0(-)	6級	-(-)	-(-)		
	5級	0(-)	0.0(-)	5級	-(-)	-(-)		
	4級	1(-)	100.0(-)	4級	-(-)	-(-)		
	3級	0(-)	0.0(-)	3級	-(-)	-(-)		
	2級	0(-)	0.0(-)	2級	-(-)	-(-)		
	1級	0(-)	0.0(-)	1級	-(-)	-(-)		
	計	1(-)	100.0(-)	計	-(-)	-(-)		
令和6年4月1日現在	7級	0(-)	0.0(-)	7級	-(-)	-(-)		
	6級	0(-)	0.0(-)	6級	-(-)	-(-)		
	5級	0(-)	0.0(-)	5級	-(-)	-(-)		
	4級	1(-)	100.0(-)	4級	-(-)	-(-)		
	3級	0(-)	0.0(-)	3級	-(-)	-(-)		
	2級	0(-)	0.0(-)	2級	-(-)	-(-)		
	1級	0(-)	0.0(-)	1級	-(-)	-(-)		
	計	1(-)	100.0(-)	計	-(-)	-(-)		
(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の基準となる職務)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 長 施設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

エ 昇給						
区	分	合 計	職 種 別 内 訳		備 考	
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	1	1	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	1	1	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.200)	(1.200)		(2.40)	有	
	2.300	2.300		4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)		(2.35)	有	
	2.250	2.250		4.50		
国 の 制 度	(1.200)	(1.200)		(2.40)	有	
	2.300	2.300		4.60		
(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	—					
支給対象職員数(人)	—					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	備 考				
給料総額に対する比率 (%)	—					
支給対象職員の比率 (%)	—					
代表的な特殊勤務手当の名称						
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等使用職員の手当額				

地方債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
1. 観光施設整備事業債	800	800			800
合 計	800	800			800

議第46号

令和7年度高山市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和7年度高山市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,769,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和7年2月26日提出

高山市長 田 中 明

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		1,287,435
	1. 後期高齢者医療保険料	1,287,435
2. 使用料及び手数料		101
	1. 手数料	101
3. 後期高齢者医療広域連合支出金		45,530
	1. 委託金	45,530
4. 繰入金		428,510
	1. 一般会計繰入金	428,510
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		7,423
	1. 延滞金、加算金及び過料	101
	2. 償還金及び還付加算金	1,030
	3. 預金利子	1
	4. 雑入	6,291
歳入合計		1,769,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		33,562
	1. 総 務 管 理 費	17,942
	2. 徴 収 費	15,620
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,685,495
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,685,495
3. 保 健 事 業 費		47,863
	1. 保 健 事 業 費	47,863
4. 公 債 費		50
	1. 公 債 費	50
5. 諸 支 出 金		1,030
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,030
6. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,769,000

後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

令和7年度高山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	1,287,435	1,239,669	47,766
2. 使用料及び手数料	101	101	0
3. 後期高齢者医療広域連合支出金	45,530	43,900	1,630
4. 繰入金	428,510	425,096	3,414
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	7,423	1,233	6,190
歳入合計	1,769,000	1,710,000	59,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	33,562	21,516	12,046
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,685,495	1,640,439	45,056
3. 保健事業費	47,863	45,965	1,898
4. 公債費	50	50	0
5. 諸支出金	1,030	1,030	0
6. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	1,769,000	1,710,000	59,000

2 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 後期高齢者医療保険料	1,287,435	1,239,669	47,766	1. 現年度分特別徴収保険料	904,100	調定見込額 904,100千円 徴収率 100%
				2. 現年度分普通徴収保険料	379,800	調定見込額 387,552千円 徴収率 98%
				3. 滞納繰越分	3,535	調定見込額 11,784千円 徴収率 30%
計	1,287,435	1,239,669	47,766			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	100	100	0	1. 督促手数料	100	
2. 証明手数料	1	1	0	1. 後期高齢者医療保険料 支払証明手数料	1	
計	101	101	0			

(款) 3. 後期高齢者医療広域連合支出金

(項) 1. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保健事業費委託金	45,530	43,900	1,630	1. 保健事業費委託金	45,530	健康診査事業費 45,530
計	45,530	43,900	1,630			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	428,510	425,096	3,414	1. 一般会計繰入金	428,510	保険基盤安定費分 326,180 保健事業費分 22,290 事務費分 80,040
計	428,510	425,096	3,414			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	100	100	0	1. 延滞金	100	
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	
計	101	101	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険料還付金	1,000	1,000	0	1. 保険料還付金	1,000	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 還付加算金	30	30	0	1. 還付加算金	30	
計	1,030	1,030	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	6,291	101	6,190	1. 一般雑入	6,291	保健事業雑入 100 デジタル基盤改革支援事業雑入 6,190 その他雑入 1
計	6,291	101	6,190			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 一般管理費	17,942	13,626	4,316	2. 給料	3,693	一般職 1人	
				3. 職員手当等	2,034	住居手当	336
						通勤手当	35
						時間外勤務手当	128
						期末手当	803
						勤勉手当	675
						寒冷地手当	57
				4. 共済費	1,281	共済組合負担金 1,281	
				8. 旅費	60	普通旅費 60	
10. 需用費	320	消耗品費 200 印刷製本費 120					
11. 役務費	9,600	通信運搬費 9,600					
18. 負担金、補助及び交付金	554	職員退職手当基金積立負担金 554					
26. 公課費	400	消費税 400					
計	17,942	13,626	4,316				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴收費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 徴收費	15,620	7,890	7,730	8. 旅費	10	普通旅費 10	
				10. 需用費	70	消耗品費	20
						印刷製本費	50
				11. 役務費	4,600	通信運搬費 2,990	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						手数料 1,610
				12. 委託料	10,940	電算委託料 10,280 保険料収納等委託料（債務負担） 660
計	15,620	7,890	7,730			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,685,495	1,640,439	45,056	18. 負担金、補助及び交付金	1,685,495	保険料等負担金 1,685,495
計	1,685,495	1,640,439	45,056			

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保健事業費	47,863	45,965	1,898	1. 報酬	1,216	会計年度任用職員報酬 1人
				3. 職員手当等	467	期末手当 254 勤勉手当 213
				4. 共済費	324	共済組合負担金 132 社会保険料等 192
				8. 旅費	126	費用弁償 126
				10. 需用費	490	消耗品費 200 印刷製本費 290
				11. 役務費	2,400	通信運搬費 2,400
				12. 委託料	42,840	健康診査委託料 41,400 電算委託料 1,440
計	47,863	45,965	1,898			

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子	50	50	0	22. 償還金、利子及び割引料	50	一時借入金利子 50
計	50	50	0			

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険料還付金	1,000	1,000	0	22. 償還金、利子及び割引料	1,000	被保険者保険料還付金 1,000
2. 還付加算金	30	30	0	22. 償還金、利子及び割引料	30	被保険者保険料還付加算金 30
計	1,030	1,030	0			

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予備費	1,000	1,000	0			
計	1,000	1,000	0			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)人 1	千円 1,216	千円 3,693	千円 2,501	千円 7,410	千円 1,605	千円 9,015	
前 年 度	(1)人 1	1,068	2,268	1,900	5,236	999	6,235	
比 較	(0)人 0	148	1,425	601	2,174	606	2,780	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当		
		本 年 度	千円 0	千円 336	千円 35	千円 128	千円 1,057	千円 888	千円 57	千円
	前 年 度	120	336	24	119	699	565	37		
	比 較	△ 120	0	11	9	358	323	20		
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

給 与 費 明 細 書

ア 一般職

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-)人 1	千円 3,693	千円 2,034	千円 5,727	千円 1,281	千円 7,008		
前 年 度	(-)人 1		2,268	1,499	3,767	723	4,490	
比 較	(-)人 0		1,425	535	1,960	558	2,518	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当		
		本 年 度	千円 0	千円 336	千円 35	千円 128	千円 803	千円 675	千円 57	千円
	前 年 度	120	336	24	119	481	382	37		
	比 較	△ 120	0	11	9	322	293	20		
	区 分									
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度									
	比 較									

給 与 費 明 細 書

イ 一般職（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)人 -	千円 1,216	千円	千円 467	千円 1,683	千円 324	千円 2,007	
前 年 度	(1)人 -	1,068		401	1,469	276	1,745	
比 較	(0)人 -	148		66	214	48	262	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外数で表示。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当								
	本 年 度	千円 254	千円 213	千円							
	前 年 度	218	183								
	比 較	36	30								
	区 分										
	本 年 度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前 年 度										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,425	1. 給与改定に伴う増減分	千円 156	千円 156	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 2.78% 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	103	103	
		3. その他の増減分	1,166	職員異動給料差等 1,166	
職員手当	601	1. 制度改正に伴う増減分	40	期末手当 20 勤勉手当 20	
		2. その他の増減分	561	扶養手当 △ 120 通勤手当 11 時間外勤務手当 9 期末手当 338 勤勉手当 303 寒冷地手当 20	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の一般職)				
ア 職員1人当たり給与				
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	305,700	—	
	平均給与月額 (円)	336,600	—	
	平均年齢 (歳)	37.00	—	
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	186,000	—	
	平均給与月額 (円)	226,000	—	
	平均年齢 (歳)	22.00	—	
イ 初任給				
区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度		備 考
		一般行政職 (円)		
高 校 卒	188,000	188,000		
大 学 卒	220,000	220,000		

ウ 級別職員数								
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
令和7年4月1日現在	7級	0(-)	0.0(-)	7級	-(-)	-(-)		
	6級	0(-)	0.0(-)	6級	-(-)	-(-)		
	5級	0(-)	0.0(-)	5級	-(-)	-(-)		
	4級	1(-)	100.0(-)	4級	-(-)	-(-)		
	3級	0(-)	0.0(-)	3級	-(-)	-(-)		
	2級	0(-)	0.0(-)	2級	-(-)	-(-)		
	1級	0(-)	0.0(-)	1級	-(-)	-(-)		
	計	1(-)	100.0(-)	計	-(-)	-(-)		
令和6年4月1日現在	7級	0(-)	0.0(-)	7級	-(-)	-(-)		
	6級	0(-)	0.0(-)	6級	-(-)	-(-)		
	5級	0(-)	0.0(-)	5級	-(-)	-(-)		
	4級	0(-)	0.0(-)	4級	-(-)	-(-)		
	3級	0(-)	0.0(-)	3級	-(-)	-(-)		
	2級	0(-)	0.0(-)	2級	-(-)	-(-)		
	1級	1(-)	100.0(-)	1級	-(-)	-(-)		
	計	1(-)	100.0(-)	計	-(-)	-(-)		
(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。								
(級別の基準となる職務)								
区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
一 般 行 政 職	部 長	課 長 施 設 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

エ 昇給						
区	分	合 計	職 種 別 内 訳		備 考	
			一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	1	1	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	—	
		2号給(人)	0	0	—	
		3号給(人)	0	0	—	
		4号給(人)	1	1	—	
		5号給(人)	0	0	—	
		6号給(人)	0	0	—	
		7号給(人)	0	0	—	
		8号給(人)	0	0	—	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	(1.200)	(1.200)		(2.40)	有	
	2.300	2.300		4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)		(2.35)	有	
	2.250	2.250		4.50		
国 の 制 度	(1.200)	(1.200)		(2.40)	有	
	2.300	2.300		4.60		
(注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率を表示。						
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
国の制度(支給率等)	—	—	—	—	—	
キ 地域手当						
支 給 率 (%)	—					
支給対象職員数(人)	—					
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	備 考				
給料総額に対する比率 (%)	—					
支給対象職員の比率 (%)	—					
代表的な特殊勤務手当の名称						
ケ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等使用職員の手当額				

債務負担行為で令和8年度以降にわたるものについての令和6年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支出（見込）額		令和7年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国庫支出金	県支出金	地方債		その他
保険料収納等委託費	1,380			令和7年度 か 令和9年度 ま で	1,380					1,380